

2003年6月11日発行

熊本県地域福祉メールマガジン

月刊「みんなでのしく輪になって」No. 6

【発行】 熊本県健康福祉部福祉のまちづくり課地域福祉企画班

5/31, 6/1の両日、熊本テルサで「熊本発 これからの福祉を考える全国セミナーpart 」が開催されました。初日は、台風の接近による悪天候が予測されましたが、影響もほとんどなく、全国各地から数多くの皆様にお集まりいただき、大盛況のうちに幕を閉じることができました。今回のメルマガでは、セミナーに参加できなかった方々にも雰囲気但至少でも伝わるよう、セミナーについての報告をセッションごとにたっぷりお伝えします。

目次

トピックス

「熊本発 これからの福祉を考える全国セミナー part 」

セッション 当事者が語る「私たちが望む暮らしは」
～何が本当に必要なのか、本人たちが語り始めた～

ここでは、当事者の立場から、3人のパネリストの方々がそれぞれの実体験を語られ、要支援者本人が何を必要としているか、分かりやすく聞くことができました。“ノーマライゼーション”とよく言われるようになりましたが、例えば障害者が、施設に入ってしまうと同世代の人と同じような生活ができないことになってしまいますが、それは本当に本人にとって幸せなことなのでしょうか？福祉というのは与えるものではなく、本人がやりたいことの延長線上にあるという、コーディネーターのピネル記念病院 小笠原理事長の言葉に凝縮されていると思います。

セッション 実践がまちを変えた
～子ども、高齢、障害 縦割りを越えて～

セッション では、4人のシンポジストが、自らの体験を元に、非常に、非常に熱い思いを語られました。

高齢者、障害児・者、児童など誰もが利用できる「このゆびと～まれ」の惣万代表は、豊かな人間関係の中で人は育つ、との考えから、「誰もが地域でともに暮らす」ことを目指しておられます。ここでは、利用者が一方的に世話するのではなく、支え合っている様子を紹介されました。惣万代表の「障害者や高齢者だけの“村”を作ってはいけない、また、高齢者だけのデイサービスに、必要があれば障害者などを引き受けることができないのか、私たちからすれば当たり前のことが行政には伝わらないことがある」という問いかけが印象的でした。「このゆびと～まれ」については、メルマガ第4号でも紹介しています。

通って、泊まれて、出向いてくれて、住むこともできるグループホーム「きなっせ」の川原代表は、ケアマネジャーの在り方について、「支援が必要な人が地域の中で過ごすのに、どういうサービスを創り出すかが大切であり、これが真のケアマネである」とおっしゃいました。

西合志町社協の成瀬事務局次長は、老夫婦と一緒に暮らすなど「当たり前」の事を当たり前にするのが福祉ではないか」との問いかけが印象的でした。地域福祉をやりたい、正職員の割合を高めたいなど、目標をしっかりと持って仕事に取り組んでおられる姿勢がはっきりとうかがえました。

そして、銀河ステーション 阿部施設長は、障害を持つ方が家庭や施設だけで生活が完結するのではなく、様々な人が生活している“地域”で輝いて生きようになりたいとのことでした。障害がある人もない人も、支え、支えられる「共生」を目指しておられます。阿部さんは、御自身が障害児の親になって初めて「地域の大切さ」を意識したと語っておられました。

コメンテーターの県子育て・介護支援推進課 内山課長は1歳になる愛娘の卯乃香ちゃんを連れての登壇でした。施設・在宅・第三の道(小規模多機能ホームなど)それぞれを、利用者が必要なサービス内容で選べるようにしていきたい、制度として明らかな負担の不公平があるのであればなくしていきたいと語りました。

セッション 福祉でまちづくり

～高浜市・熊本県から見えてくる、これが地域福祉だ～

高浜市の森市長、日本福祉大学平野教授と、我々が健康福祉部森枝次長の鼎談でした。

高浜市では、介護保険法施行以前から地域の中での介護を考えられており、介護保険法の施行により行政職員の意識も高まり、住民についても積極的にかかわる意識ができたとのこと。トップダウンからボトムアップへの転換を行い、みんなで地域をよくしていこうとされています。また、森市長は徹底した現場主義であり、行政職員だけでなく首長も現場を知るの大切と語られていました。「くんという中学生が・・・」との具体的な話も出て、ご自身も積極的に現場に出て行かれている様子がうかがえました。また、高浜市には地域福祉計画策定のための168人(ひろば)委員会がありました。これについてはメルマガ第4号にありますのでご参照下さい。

そして、本県健康福祉部森枝次長より、本県の地域福祉への取り組み

、現状の説明がありました。多様性の認容や、つぶやきをカタチにしていくことの大切さに触れながら、住民と行政の協働による地域づくりについての概要説明。県での取組みとして、地域福祉計画ガイドライン策定やモデル市町村の支援、HP開設やメルマガ(今読んでいる、これです)発行、「福祉のまちづくり課」設置などがあり、本県の地域福祉計画策定率は今年度末までには約67%(全国約16.7%)になる見込みのほか、県営健軍住宅における福祉機能整備構想が地域共生ケアのモデルを目指していることなどです。

平野教授は、行政の縦割りを総合化するのには地方分権であり、現場にどう学ぶか、生活者・地域の立場が必要である。これからは、住民の意見を元に地方から国に提案していかなければ、とまとめられました。

セッション 先駆者が語る これからの福祉はこれだ
 ~住民参加も地域生活支援もサテライトも誰もが地域に暮らすことを実現するため~

これからの福祉というテーマでしたが、地域福祉そのものが語られていると感じたのは私だけではないはずです。水俣市社協、北信圏域障害者生活支援センター、せんだんの杜それぞれの地域福祉の取り組みが紹介されました。北信圏域障害者生活支援センターでは、当センターを核として、施設から住宅へ、また、できるだけ在宅で生活できるような、総合的なバックアップ体制を創るものでした。せんだんの杜では、「逆デイサービス」「逆ショートステイ」など、施設から在宅への試行的な取り組みをされており、地域の協力と施設の専門性をトータル的に考えることによって、住み慣れた地域での生活が可能になるということでした。

この二人の話では、欠かせないのが地域との協力とのことでしたが、ここで水俣市社協の田代さんから、小地域での見守り活動について語られました。最初の取りかかりの苦労話や成功の秘訣について述べられ、このような地道な活動は時間がかかると実感したところです。

記者は、その場でこの三人が1か所に集まったら一体どのようなまちづくりが展開されるのか想像しました。個性豊かな三人の白熱した議論が朝まで続き、最後には殴り合いのケンカになりながら(?)地域資源

を生かした個性豊かな福祉のまちを創っていかれるだろうなと思ったのは、私だけでしょうか？

セッション 未来を語る
～教育、雇用、福祉の枠を越えて～

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課の石塚特殊教育調査官からは、LD等の知的障害・情緒障害出現割合が増加しているとの報告と、特殊学級から特別支援教室への転換について説明がありました。LD等については、教員を増やすという対処法ではなく、まず、全ての学校でLDについて「知らない」というところがないように徹底した周知を図られるとのこと。特殊学級については参加者から「親としては地域の中で他の子と一緒に育てほしい」とその必要性について質問があり、当事者がどうしてほしいか、専門的な支援の場は残しつつ柔軟に対応していくと回答がっていました。また、厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課の谷中課長からは、不景気の続く中で、障害者雇用率が14年度に悪化したという現状が報告されました。これに対応するため、厚生労働省においてもジョブコーチ事業などの支援策を図っているとのこと。

「これから」を語るファイナルディスカッション
地方が変われば、日本が変わる
～滋賀、熊本に見る福祉の動向と未来の福祉像～

滋賀県の國松知事、本県の潮谷知事、日本社会事業大学京極学長、厚生労働省の辻大臣官房長がこれからの福祉像を熱く語られました。

滋賀県には糸賀一雄氏をはじめとする障害者福祉の伝統があること。また、県内を7つの福祉圏域に設定し、積極的に地域福祉を推進してきたこと。こういった障害者福祉で培った実践が生かされたことが紹介されました。

また、國松知事はこれからの福祉について、課題と解決策は現場にあ

り、介護している家族や介護職員をいかにサポートするかが重要である。そのニーズは多様であり、ニーズを的確に把握している方に積極的に福祉に参加していただく。これまでのように、行政にお任せではやっていけないのは、財政面からも明らかである。いかに色々な人が協働するか、徹底した地域主義を貫くと語っておられました。さらに、芸術やスポーツ活動などいきがづくりも重要と語られました。

潮谷知事は、知事就任時に地方分権一括法等が施行され、利用者主体という視点でこれからの熊本づくりをどうするかが問われているとの思いを強くしていること。少子高齢化をマイナス思考でとらえるのではなく、プラスにとらえチャレンジできる喜びがあると語りました。

また、福祉には情緒的な反応が多いが、客観的にニーズとそのすき間を把握し、新たな施策につなげなければならない。施設や地域住民が多様な福祉を展開しており、企業・行政とのパートナーシップを取りながら、地域住民みんなで創る福祉を進めていきたいなどと語りました。

京極学長は、過去には国 都道府県 市町村というタテの構造があったが、現在、知事の役割は未だかつてないほど大きくなっている。21世紀は、当事者を交えた取り組みから福祉行政の在り方を考えていかなければならないとおっしゃいました。

また、辻官房長は、ここ3～4年で在宅福祉へ着実に動き始めており、地域における実践も芽生えてきたとおっしゃっていました。住民の実践 市町村職員・首長 一定の広域圏 県という地域からの発信が国を動かす力になる。国がお金を出して施設を作るのは簡単なことだが、地域の力がなければ在宅ケア・地域ケアは無力であるとのことでした。

コーディネーターの全国社会福祉協議会 和田事務局長は、支援が必要な人を「障害者」等決めつけるのではなく生活が困難な住民の一人と受け止め、みんなが地域の中で自分らしく生きることを目標にしたい。また、行政は何でもできるわけではない、行政サービスをきめ細かにするのではなく、現場にすばらしい解決策があるのなら行政はそれをサポートする。住民が自治体を動かし、知事が政策提言を行って日本を変えていく時代である。これからの福祉の原点は、“地域”と“共生”である、と締めくくられました。

なお、銀河ステーションのHPに、今回のセミナーの感想集が近々掲載されるとのことです。

銀河ステーション

<http://homepage2.nifty.com/ginga-station/>

熊本県地域福祉メールマガジン

月刊「みんなでたのしく輪になって」 No. 6

【発行】 熊本県健康福祉部福祉のまちづくり課地域福祉企画班

記載内容に関するお問い合わせ、情報提供、ご意見、配信の
解除、メールアドレスの変更など一切の連絡は、熊本県健康福祉部
福祉のまちづくり課地域福祉企画班へお願いします。

E-mail: fukusimati@pref.kumamoto.lg.jp

TEL:096-383-1185

FAX:096-387-5992